

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

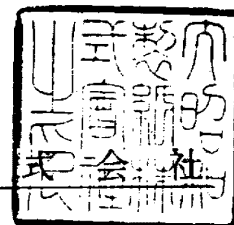
(昭和60年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日
自 昭和59年4月1日
至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月30日提出

会 社 名 大 昭 和 製 紙 株



英 訳 名 Daishowa Paper Manufacturing Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊 藤 孝



本店の所在の場所 静岡県富士市今井133番地 電話番号 富士(32)3251

連 絡 者 経 理 部 長 清 水 篤 幸

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町二丁目6番1号(朝日東海ビル内)東京本社

電話番号 東京(242)2211(大代表)

連 絡 者 財 務 部 長 代 理 徳 田 迪 也

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、本連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載している。

2. 本連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人 大手門会計事務所及び公認会計士 吉野昌年氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 齊 藤 孝 殿

作 成 日 昭和60年7月29日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号
東銀ビルディング13階1308区

事務所名 監査法人 大手門会計事務所

代表社員 公認会計士 佐野 賀 
関与社員

代表社員 公認会計士 加藤 孝 
関与社員

代表社員 公認会計士 久保田 一 
関与社員

事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号
第17森ビル17階

事務所名 公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉野 昌 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大昭和製紙株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ3%及び8%を構成する連結子会社3社並びに連結純利益の5%を構成する持分法適用会社1社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、大昭和製紙株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	昭和59年3月31日			昭和60年3月31日		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)		%			%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金	62,462			63,132		
2. 受取手形及び売掛金	45,037			57,974		
3. 非連結子会社及び関連会社に対する受取手形及び売掛金	19,979			24,898		
4. たな卸資産	40,894			49,742		
5. 前払費用	2,551			2,207		
6. その他の流動資産	5,452			2,391		
7. 非連結子会社及び関連会社に対するその他の流動資産※1	1,308			1,525		
8. 貸倒引当金	△ 996			△ 989		
流動資産合計	176,690	42.3		200,883	44.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産※2						
1. 建物及び構築物	59,700			60,485		
減価償却累計額	23,682	36.017		25,005	35.479	
2. 機械及び装置	255,086			261,565		
減価償却累計額	167,002	88.083		177,068	84.496	
3. 土地		37,329			47,472	
4. 建設仮勘定		3,312			6,462	
5. その他の有形固定資産	9,481			10,904		
減価償却累計額	2,102	7.379		2,190	8.714	
有形固定資産合計		172,122	41.2		182,625	40.3
(2) 無形固定資産						
1. その他の無形固定資産		717	0.2		692	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		19,024			19,949	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		5,296			6,035	
3. 長期貸付金※1,3		25,615			25,984	
4. その他の投資その他の資産※2	17,234			15,507		
減価償却累計額	591	16,643		629	14,878	
5. 貸倒引当金		△ 492			△ 424	
投資その他の資産合計		66,087	15.8		66,422	14.6
固定資産合計		238,927	57.2		249,739	55.1
III 為替換算調整勘定		2,000	0.5		2,272	0.5
資産合計		417,619	100		452,895	100

(単位：百万円)

科 目	昭和 59 年 3 月 31 日			昭和 60 年 3 月 31 日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ※1		6 6,8 1 5			7 6,4 1 3	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 に対する支払手形及び買掛金 ※1		1 2,1 2 0			1 1,0 2 7	
3. 短 期 借 入 金 ※1		9 7,2 8 2			1 3 3,0 2 2	
4. 一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金 ※1		4 1,5 8 7			3 8,5 5 4	
5. 賞 与 引 当 金		2,1 1 4			2,3 5 2	
6. そ の 他 の 流 動 負 債 ※1, 4, 5		4 1,7 4 5			3 2,9 6 1	
流 動 負 債 合 計		2 6 1,6 6 5	6 2.6		2 9 4,3 3 1	6 5.0
II 固 定 負 債						
1. 社 債 ※1		7,0 6 7			2,7 4 5	
2. 長 期 借 入 金 ※1		1 1 1,8 5 5			1 1 1,6 0 6	
3. 退 職 給 与 引 当 金		9,2 1 6			9,8 6 0	
4. そ の 他 の 固 定 負 債		7 5 7			1,7 3 2	
固 定 負 債 合 計		1 2 8,8 9 7	3 0.9		1 2 5,9 4 5	2 7.8
III 連 結 調 整 勘 定		4 4	0.0		3 3	0.0
IV 少 数 株 主 持 分		1,6 1 9	0.4		1,7 0 2	0.4
負 債 合 計		3 9 2,2 2 6	9 3.9		4 2 2,0 1 2	9 3.2
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		1 0,0 0 0	2.4		1 0,0 0 0	2.2
II 資 本 準 備 金		6 3 4	0.2		6 3 4	0.1
III 利 益 準 備 金		2,5 0 0	0.6		2,5 0 0	0.6
IV そ の 他 の 剰 余 金		1 2,2 5 8	2.9		1 7,7 4 8	3.9
資 本 合 計		2 5,3 9 2	6.1		3 0,8 8 3	6.8
負 債 ・ 資 本 合 計		<u>4 1 7,6 1 9</u>	100		<u>4 5 2,8 9 5</u>	100

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日			自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
商品及び製品売上高		356,194	100		366,943	100
II 売 上 原 価						
商品及び製品売上原価		294,005	82.5		303,636	82.7
売上総利益		62,188	17.5		63,306	17.3
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1. 運 送 保 管 費 ※2	18,335			20,480		
2. 給 料 及 び 手 当	4,360			4,373		
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	378			395		
4. 事 業 税 等	2,023			1,216		
5. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	490			572		
6. 減 価 償 却 費	349			332		
7. そ の 他	6,887	32,825	9.2	6,743	34,114	9.3
営業利益		29,363	8.3		29,192	8.0
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	5,364			4,775		
2. 受 取 配 当 金	459			494		
3. 為 替 差 益	974			—		
4. そ の 他	2,274	9,072	2.5	2,306	7,576	2.0
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	24,122			22,579		
2. 為 替 差 損	—			866		
3. そ の 他	434	24,557	6.9	316	23,762	6.5
経常利益		13,879	3.9		13,005	3.5
VI 特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	—			223		
2. 固 定 資 産 売 却 益	6,377			2,327		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	335			750		
4. そ の 他	541	7,255		—	3,301	
VII 特 別 損 失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	628			—		
2. 固 定 資 産 除 却 損	1,699			521		
3. 固 定 資 産 圧 縮 損	4,219			1,938		
4. 貸 倒 損 失	—			429		
5. そ の 他	954	7,501		354	3,243	
税金等調整前当期純利益		13,632			13,063	
法人税及び住民税額 ※3		8,338			6,421	
少数株主損益		240			273	
連結調整勘定 当期償却額(戻入)		11			11	
持分法による投資損益		—			407	
当期純利益		5,064			6,786	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日		自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		11,011		12,258
II その他の剰余金増加高				
合 併 に よ る 受 入	1,992	1,992	—	—
III その他の剰余金減少高				
配 当 金	1,450		1,200	
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	55 (4)		50 (3)	
合併による旧連結子会社の減少	3,996		—	
新連結子会社による期首残高調整	359		—	
新持分法適用会社による期首残高調整	—	5,861	142	1,393
IV 当 期 純 利 益		5,064		6,786
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		49		97
VI その他の剰余金期末残高		<u>12,258</u>		<u>17,748</u>

連結会計方針に関する記載事項

自 昭和 58 年 4 月 1 日 (至 昭和 59 年 3 月 31 日)	自 昭和 59 年 4 月 1 日 (至 昭和 60 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は、大昭和紙工産業株式会社、大昭和アメリカ株式会社、大昭和カナダ株式会社及びハリス大昭和（オーストラリア）株式会社の4社である。 前期まで連結の範囲に含めていた大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社及び大昭和海外開発株式会社については、昭和58年4月1日大昭和製紙株式会社に吸収合併された。 また、連結の範囲から除外した子会社は、大昭和住宅株式会社外14社であり、このうち外国の子会社は2社である。 なお、連結の範囲から除外した非連結子会社は、非連結子会社15社の合計の総資産、売上高及び当期（純）損益のいずれも、連結総資産、売上高及び当期（純）損益の10％以下（総資産割合5％、売上高割合6％、当期（純）損益割合4％）であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社の大昭和住宅株式会社外14社及び関連会社の大昭和運輸株式会社外17社については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大昭和アメリカ株式会社及びハリス大昭和（オーストラリア）株式会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有 価 証 券 主として移動平均法による原価法 た な 卸 資 産 主として移動平均法による原価法	1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は、大昭和紙工産業株式会社、大昭和アメリカ株式会社、大昭和カナダ株式会社及びハリス大昭和（オーストラリア）株式会社の4社である。 また、連結の範囲から除外した子会社は、大昭和住宅株式会社外14社であり、このうち外国の子会社は2社である。 なお、連結の範囲から除外した非連結子会社は、非連結子会社15社の合計の総資産、売上高及び当期純損益のいずれも、連結総資産、売上高及び当期純損益の10％以下（総資産割合5％、売上高割合5％、当期純損益割合2％）であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 当連結会計年度から、関連会社である大昭和・丸紅インターナショナル株式会社に対する投資について、持分法を適用することとした。 なお、非連結子会社の大昭和住宅株式会社外14社及び関連会社の大昭和運輸株式会社外16社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有 価 証 券 同 左 た な 卸 資 産 同 左

(自 昭 和 5 8 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)	(自 昭 和 5 9 年 4 月 1 日) (至 昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 親会社については、定率法を採用している。ただし、親会社の一部の工場及び国内連結子会社については、定額法を採用している。 在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、親会社については、前回支給実績基準により計上し、国内連結子会社については、法人税法の規定による支給対象期間基準により計上している。 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、親会社については、法人税法の規定による累積限度相当額を計上し、その退職者の前期末要支給額を取崩している。また、国内連結子会社については、複利現価方式により計上している。 (4) 外貨建の資産・負債の換算基準 親会社については、外貨建の資産及び負債のうち、短期金銭債権債務及び長期金銭債権債務のすべてについて、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付す方法により換算している。ただし、一部外国通貨のうち為替相場に著しい変動を生じたものについては、決算日の為替相場による円換算額を付す方法により換算している。 連結子会社については、外貨建の資産及び負債のうち、短期金銭債権債務は、決算日の為替相場により、また、長期金銭債権債務及び投資等については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付す方法により換算している。 〔親会社の会計方針の変更〕 当期から、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、外貨建短期金銭債権債務について、決算日の為替相場による円換算額を付す方法から、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付す方法に変更した。この結果、税金等調整前当期純利益は従来の方法に比し549百万円減少している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同 左 退職給与引当金 同 左 (4) 外貨建の資産・負債の換算基準 親会社については、外貨建の資産及び負債のうち、短期金銭債権債務及び長期金銭債権債務のすべてについて、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付す方法により換算している。ただし、一部外国通貨のうち為替相場に著しい変動を生じたものについては、決算日の為替相場による円換算額を付す方法により換算している。 連結子会社については、外貨建の資産及び負債のうち、短期金銭債権債務は、決算日の為替相場により、また、長期金銭債権債務及び投資等については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付す方法により換算している。

(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分（土地）については、当該勘定に振替え、残りは連結調整勘定としている。連結調整勘定は、発生後5か年で均等償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産（非償却資産）の売買に伴う未実現損益は、親会社の持分比率に相当する金額だけを消去している。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、非貨幣性項目等の重要性が乏しいので「外貨建取引等会計処理基準」（昭和56年6月26日企業会計審議会報告）注解9に定める決算日レート法によっている。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 また、従来の連結子会社を親会社に吸収合併したことにより、利益剰余金を合併差益として振替え、剰余金計算書上でその他の剰余金の増加高として記載している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用していない。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、非貨幣性項目等の重要性が乏しいので「外貨建取引等会計処理基準」（昭和56年6月26日企業会計審議会報告）注解9に定める決算日レート法によっている。 また、持分法の適用に際し、在外関連会社の財務諸表項目の円換算も同様に決算日レート法によっている。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
当期から、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、損益計算書における科目表示を「事業税引当金繰入額」から「事業税等」に変更している。 なお、貸借対照表における科目表示については、この取扱いにより、「法人税等引当金」は「未払法人税等」に、「事業税引当金」は「未払事業税等」に変更することになるが、当期は区分掲記基準に該当しないため、いずれも「その他の流動負債」に含めて表示している。	_____

その他の事項

(自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)	(自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)						
1. _____	1. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。						
	したがって、当連結会計年度末日は休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれている。						
	<table> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>1,929 百万円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社及び 関連会社受取手形</td> <td>712 "</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引残高</td> <td>3,804 "</td> </tr> </table>	受 取 手 形	1,929 百万円	非連結子会社及び 関連会社受取手形	712 "	受取手形割引残高	3,804 "
受 取 手 形	1,929 百万円						
非連結子会社及び 関連会社受取手形	712 "						
受取手形割引残高	3,804 "						
2. 当社は、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社と昭和 57 年 11 月 19 日に合併契約を締結し、当社は昭和 57 年 12 月 21 日に、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社は昭和 57 年 12 月 22 日に各臨時株主総会を開催して合併契約書の承認を得、昭和 58 年 4 月 1 日に合併した。	2. _____						

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係事項)

昭和59年3月31日						昭和60年3月31日					
※1. 外貨建金銭債権・債務の貸借対照表計上額及び決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。						※1. 外貨建金銭債権・債務の貸借対照表計上額及び決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。					
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 損(△)益		科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 損(△)益	
債 権	非連結子会社及び関連会社に対するその他の流動資産	US\$ 297,777	62	66	3	債 権	非連結子会社及び関連会社に対するその他の流動資産	US\$ 297,777	62	74	11
	長期貸付金	US\$ 1,151,115	249	256	6		長期貸付金	US\$ 853,338	187	213	25
	合 計		312	322	10		合 計		249	287	37
債 務	支払手形及び買掛金	US\$317,106.29	7,452	7,120	331	債 務	支払手形及び買掛金	US\$342,743.62	8,726	8,625	100
	非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	US\$ 1,038,618	239	231	7		非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	US\$ 655,332	168	164	3
	短期借入金	US\$153,800.00	*1 3,482	3,482	-		短期借入金	US\$ 205,752.5	*1 544	544	-
	長期借入金(1年以内返済)	SFR33,200,000	*1 3,556	3,556	-		長期借入金(1年以内返済)	SFR 3,000,000	384	292	92
	その他の流動負債	SFR30,000,000	3,357	3,150	206		"	DM 10,000,000	868	824	43
	社 債	SFR35,000,000	4,322	3,676	646		その他の流動負債	SFR35,000,000	4,322	3,406	915
債 務	"	US\$128,500,000	*2 2,745	2,745	-	債 務	社 債	US\$128,500,000	*2 2,745	2,745	-
	長期借入金	DM 10,000,000	868	868	0		長期借入金	SFR10,000,000	981	973	8
	"	SFR 3,000,000	384	315	69		合 計		18,740	17,576	1,164
合 計			26,408	25,146	1,261	合 計			18,740	17,576	1,164
(注) 1 *1は為替予約を付している。 2 *2は本邦通貨による保証約款が締結されている。 3 US\$, SFR, DMはそれぞれ米ドル, スイスフラン, ドイツマルクを示す。						(注) 1 *1は為替予約を付している。 2 *2は本邦通貨による保証約款が締結されている。 3 US\$, SFR, DMはそれぞれ米ドル, スイスフラン, ドイツマルクを示す。					
※2. 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から、6,439百万円を直接減額している。						※2. 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から8,377百万円(建物及び構築物1,254百万円、機械及び装置7,039百万円、その他の有形固定資産20百万円、その他の投資その他の資産62百万円)を直接減額している。					
※3. 従来、区分掲記していた「非連結子会社及び関連会社長期貸付金」は、金額が僅少になった(249百万円)ため、当期から「長期貸付金」に含めて表示している。						※3. _____					
※4. このうち翌事業年度以降に取得する圧縮対象資産に対する圧縮見込額3,770百万円を含んでいる。						※4. このうちには、昭和58年3月期において租税特別措置法第65条の7の規定に基づき計上した仮受勘定のうち、翌事業年度に取得する機械及び装置等の圧縮に充てる見込額1,832百万円を含んでいる。					
※5. 従来、区分掲記していた「非連結子会社及び関連会社に対するその他の流動負債」は、金額が僅少になった(727百万円)ため、当期から「その他の流動負債」に含めて表示している。						※5. _____					
6. 担保資産 金融機関借入金等に対し帳簿価額163,460百万円の資産を担保提供している。						6. 担保資産 金融機関借入金等に対し帳簿価額157,001百万円の資産を担保提供している。					
7. 保証債務 大昭和住宅株式会社外18社の金融機関借入金に対して14,904百万円の保証債務がある。						7. 保証債務 金融機関借入金等に対する保証債務残高は次のとおりである。 日本健康管理(株) 1,487百万円 大昭和興林(株)外13社 4,854 "					
8. 受取手形割引残高 55,020百万円						計 6,342 " 8. 受取手形割引残高 43,754百万円					

大昭和

(連結損益計算書関係事項)

(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合は、おおよそ56%と44%である。 ※2. 従来、「販売諸掛」として区分掲記していた、被合併連結子会社であった大昭和紙商事株式会社のこれらの費用は、合併により整理されたため、「運送保管費」として表示している。 ※3. _____	※1. 販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合は、おおよそ60%と40%である。 ※2. _____ ※3. 当連結会計年度から、法人税率の改正により、法人税は所得金額の42%から同43.3%になったため、親会社及び国内連結子会社の「法人税及び住民税額」は、従来と同様の税率によった場合に比し170百万円増加している。

(1株当たり情報)

(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 126円96銭 2. 1株当たり当期純利益金額 25円32銭	1. 1株当たり純資産額 154円42銭 2. 1株当たり当期純利益金額 33円93銭